

近代日本におけるオセアニアとりわけミクロネシアと人類学

Oceania, in particular Micronesia, and Anthropology in Modern Japan

清水昭俊 (国立民族学博物館)

SHIMIZU Akitoshi

1. はじめに

近代の世界史において、日本は西欧以外の地域の中で西欧による植民地化を免れた数少ない例であり、さらにその中でも、自ら植民地を求めて対外侵略を行った例外的存在である。欧米諸国が植民地支配と平行して発達させた人類学を、日本もまた発達させたのは、その意味で不思議ではない。しかし、日本は西欧諸国よりはるかに遅れて出発した植民地主義国であり、日本の人類学は、非西欧社会が展開させた人類学という両義性ととも、後発の人類学としての特徴を色濃く帯びていた。ここでは、このような日本人類学の特徴を、日本の植民地だったミクロネシアに焦点を絞って、検証したい。

西欧の植民地宗主国では、植民地支配の歴史の初期から、探検家、宣教師、植民地行政官などが、いわゆる「野蛮人／未開人」に関する知識を提供し、知識の集積とともに、19世紀中葉に一つの学問分野として「民族学／人類学」が成立した。1830年代から40年代にかけて、イギリス、フランスで相次いで「民族学／人類学」の学会が形成された。当初の「人類学／民族学」は考古学や言語学とも未分化で、「人種」概念を中軸とした人種研究という性格が濃厚だった。研究対象の面でも後の人類学／民族学と異なって、「未開／野蛮」のみならず、自国民の人種の構成とその歴史にも関心を及ぼしていた。しかし、この「民族学／人類学」から文化的関心が明瞭に分化するとともに、(イギリスでの)「人類学」および(ヨーロッパ大陸での)「民族学」は、非西欧世界とりわけ植民地の「未開／野蛮」に関心を集中させていった。

未開文化研究に専門化していった19世紀後半の「人類学／民族学」は、それに携わる人間の間での分業を伴っていた。宗主国の知的権威である「人類学者／民族学者」と、植民地の現地で情報を収集し、人類学者／民族学者の理論的作業に材料を提供する「素人民族誌家」との分業である。この人類学／民族学の状況に対し、20世紀初頭、心理学などの自然科学を学んだリヴァーズらが、経験主義、実証主義を導入し、近代人類学へと転換させる。科学的な理論は経験的な事実にもとづいて帰納的に構成される。人類学者は自ら現地に赴いて集約的な「フィールド調査」をおこない、同時に調査資料から理論を導き出す理論家でなければならず、いずれの作業にも大学における専門的教育が必要である。このような理念の下に、マリノウスキー、ラドクリフ＝ブラウンなどの「訓練された人類学者」が、それ以前の人類学／民族学の分業体制に対して攻撃的な批判を行いつつ、登場した。

このように、西欧諸国による植民地支配の歴史には、さまざまな人間類型が登場し、人類学／民族学にも多様なタイプの担い手が参与した。こうした西欧人類学の歴史的特徴を念頭に、日本人

類学、とりわけマイクロネシアを対象とした人類学的研究の歴史を回顧しよう。

2. 植民地主義イデオログの知的貢献

近代的学制を整えた明治日本では、坪井正五郎という組織者を得て、1884（明治17）年という早い時期に、他の人文学、社会科学に先駆けて、「人類学」の学会が組織され、組織的研究が開始された。当時、欧米でもそうだったように、形質人類学、民族学、考古学、民俗学、言語学などは未分化であり、これらが「人類学」の名の下に包括されていた。初期の論争に日本の石器時代人の同定の問題がある。コロボックル説（坪井）、アイヌ説（小金井良精など）、原日本人説（鳥居龍藏）などの論争は、最終的に考古学の発展によって決着したが、その結論は石器（縄文）時代人と後世の日本人との連続性であり（寺田1975）、これによって日本人と周囲の異民族との境界が画定した。それでもなお、石器時代日本人の起源の問題は未解決であり、それ以降も、日本人の人種的、文化史的な起源と系統は、日本の人類学／民族学の歴史を通して一貫して根強い関心であり続けた。また、日本の周囲が中国文明の及んだ地域だったことから、民族学的関心が「未開」に限定されず、歴史学（東洋史学）と重なったことも、日本民族学の特徴の一つである。

このように、基本的には西欧の人類学／民族学に学びつつも、日本独特の特徴を加えて、日本の人類学／民族学は世紀末に向けて順調に発展していった。しかし興味深いことに、オセアニアに関する限り、日本人による知的関心は人類学／民族学の知的環境とは全く別の環境から派生した。ある意味で、日本におけるオセアニアに対する知的関心の歴史は、人類学／民族学の形成史をそれ自体で小規模に再現しているともいうことが出来る。

日本人によるオセアニアに対する知的関心の歴史は、大別して2期に分けることができる。前半の時期には、日本人の知的関心は、植民地主義的な領土拡張のイデオロギーと並行して、日本の領土外へと拡張していった。後半は、日本が歴史的偶然によってマイクロネシアのドイツ領を領有し、植民地統治が現実のものとなった後の時期での、民族学的関心の展開である。

前半の時期の代表的な人物を挙げよう。明治日本が抱き始めた帝国主義的な関心の一つの軸は「南進論」である。ただし、「南進論」が主に目指したのは東南アジアであり、オセアニアは副次的な価値しか与えられなかったが、鈴木経勲はもっぱらオセアニアに関心を向けた数少ない「南進論」イデオログだった。英、仏、独、米など帝国主義諸国によって太平洋の最後の分割が行われようとしていた1884年に、鈴木は外務省の役人としてマーシャル諸島に赴く機会を得る。それを好機として、彼は独断で現地に日章旗を掲げ、日本による領有の宣言を試みた。しかし、日本には未だ帝国主義国として植民地を領有する用意がなく、彼の試みは失敗に終る。欧米諸国による太平洋の分割が完了した後は、鈴木ら南進論者は、商業活動をオセアニアに展開することを試みる。実業家田口卯吉とともに鈴木はマイクロネシアを航海し、南洋貿易の開拓者の役割を演じた。鈴木は活発な文筆家でもあり、こうした航海の経験を記述した「探検家」としても知られた（森1980 a、1980 b）。田口もやはり南洋紹介の記事を経済分野の雑誌に掲載している。

彼らの場合、政治的、経済的野心を展開させると同時に、太平洋の島々の風土、住民の形質、慣習風俗に対して知的関心を抱いていたという事実が興味深い。帝国主義的な関心が知的関心も含めた総合的な関心だったという特徴を、彼らは未分化かつ素朴な形で体現している。巡航先の人々とその文化について詳細に観察し、記録するには、観察の意志と関心を方向づけるイデオロ

ギーが必要である。その意味で、オセアニアに関する知識を収集し、記録、発刊するためには、南進論イデオロギーと、それを標榜するイデオログの意識的な努力（渡航、観察、記録、啓蒙的文筆）が必要だった。

3. 植民地支配と民族学

日本人のオセアニアに対する知的関心が次に高揚するのは、第一次世界大戦後である。それまでの時期に、日本の人類学／民族学は、日本の植民地主義の展開と平行して、大きく成長していた。同時に、人類学／民族学における文化的関心の分化も進行し、形質研究は「人類学」、文化研究は「民族学」と、名称の上でも区別が定着する。

明治日本は、オセアニアについては領土獲得の機会を逸した。しかし、欧米諸国との外交条約上の不平等を解消し、主権国家としての地位を確立するとともに、日清戦争、日露戦争を通して、具体的に海外領土の獲得を実行に移していった。日本民族学の関心はこの帝国主義的な海外拡張の最前線に集中した。例えば、形成期の日本の人類学／民族学を代表する鳥居龍藏は、大探検家でもあり、シベリア、蒙古、「満洲」、朝鮮、台湾、樺太、千島と、広大な地域を踏査して、これら地域に対する民族学的研究を基礎づけた（寺田1975；佐々木1993）。彼の踏査旅行の大半は、日本帝国主義の「北進論」が目指した地域であり、時間的にもこれらの地域に日本が進出し、あるいは領有した時期と重なっている。

第一次世界大戦は日本に、労せずしてかつての「南進論」の意図を実現する機会を与えた。参戦した日本はミクロネシアのドイツ領を領有する。植民地「南洋群島」を得て、日本の関係機関は急遽、調査を組織した。ただし、第一次大戦までにすでに日本は、台湾を領有し、朝鮮を併合していた。この二つの植民地については、統治の初めに大規模な実態調査を実施し、調査結果を統治政策に反影させている。台湾と朝鮮での経験を、しかしながら、ミクロネシア統治で活かしているとはいえない。

ミクロネシア占領後まもなく、文部省は「南洋新占領地視察」の調査隊を派遣し、視察報告を作成した。東京帝国大学も科学調査隊を派遣し、それに参加した理科大学人類学教室の松村瞭は、短期間に新植民地の島々をサーヴェイし、物質文化を主体とした民族誌を発表している。松村はハットンらが19世紀末に提唱した「フィールド人類学者」の類型に該当するといえるかも知れない。しかし、総じてこれら学術的な調査の成果は、当時の日本における諸科学に照らしても、水準の高いものとはいえない。その中であって、領有当初の海軍軍政を担当したチューク（トラック）島防備隊（守備隊）司令官東郷吉太郎が、軍政の組織を通して民族誌的資料を収集し、「南洋老人」の筆名でミクロネシアの包括的な民族誌『南洋の風土』を出版している（1916年）。行政担当者の編纂した資料集ながら、「素人民族誌家」の業績としても評価に耐える内容であるのは興味深い。

日本による植民地統治の当初に、このように、国家による（ないしその意志を受けた）情報収集の努力が行われたが、それ以降は植民地統治の当事者による学術調査の計画はなく、ミクロネシアに対する民族誌的関心は私人による個人的努力に委ねられる。

ドイツ領の占領に際し、ポーンペイ（ポナペ）島の占領をみずから指揮した海軍大佐松岡静雄は、退役後、日本ではミクロネシア文化に関する最初の（そしていまだに唯一の）網羅的な書物

『ミクロネシア民族誌』を著す（1927年）。この研究と著作はまったく松岡個人の発意によるものであるが、南洋庁は松岡の作成した質問票を駐在職員に配布し、それに基づいて資料収集を行わせるなど、協力的だった。統治を担当する南洋庁にとっても、その意に添った研究であり、民族誌の公刊だった。松岡の研究スタイルは、既存の文献と、質問票に従って現地から寄せられた資料とに依拠するもので、現地の「素人民族誌家」と分業する西欧の「安楽椅子人類学者」の類型に近い。民族誌的関心と日本の古代文学に対する強い関心とが統合されていた点でも、西欧の「安楽椅子人類学者」と共通である。ちなみに松岡は、日本民俗学を体系化して学問分野として完成させた柳田国男の実弟である。

ミクロネシアは第一次大戦後、国際連盟の委任統治領として日本の統治下に入った。日本統治の主眼は、現地人社会の搾取よりはむしろ、日本人が植民するための土地にあり、第二次世界大戦の直前にはポーンペイ以西の島々に、現地人より人口の多い日本人社会を形成していた。この植民地統治の実態を、植民政策学者矢内原忠雄が通覧している（『南洋群島の研究』1935年）。

ミクロネシアに関心を寄せた民間人で、何らかの文章を残したものはおおむね、日本からの逃避先を南海のロマンに求める芸術家の類型に属す。その代表者は詩人で彫刻家でもあった土方久功である。彼は、日本本土のみならず、日本統治の中心地ペラウ（パラオ）の日本人コロニーからも逃避して、isolated primitive society という当時の人類学が求めていた理想的条件に該当する小珊瑚島サタワルに、7年間滞在した（岡谷1990）。そこで彼は、参与観察の条件を理想的に満たすような観察を行った。民族学者としての土方は「素人民族誌家」の類型に当てはまる。そして最後に、大学教育を受けた「訓練された人類学者」が登場する。杉浦健一は1937年以来1941年まで、毎年数カ月をミクロネシアで過ごし、調査を行った（祖父江1976）。

このように、人間類型の上では、ミクロネシアに関係した日本人民族学者は多彩だった。しかし仔細に観察すれば、そのいずれもがそれぞれの種類の条件を部分的に満たしているのにすぎない。松岡は日本人の探検家等による収集資料を期待することができず、それに代わって、日本に先行して同じ地域を支配したドイツ人による豊富な民族誌的知識の蓄積を、利用することができた。土方にはゴーギャンというモデルがあった。彼は現地文化の内面化において群を抜いていたが、知り得た情報の体系的な記述という面では、十分に民族学者／人類学者の期待にできていない。彼はミクロネシアに渡る以前、すでに民族学や民俗学、考古学に強い関心を持ち、松岡その他による民族誌を読んでいた（岡谷1990）。それがミクロネシアで民族学的、考古学的な資料収集に打ち込んだ背景だったが、その彼にとっても、一つの民族社会の文化を網羅的に観察記録するという発想は、異質だったようである。その点で、*Notes and Queries of Anthropology* に匹敵する資料収集のマニュアルが日本に欠けていた（日本の民族学者がこのような形で「素人民族誌家」を養成する努力を怠っていた）ことの意味は大きい。

そして杉浦は、同時代の西欧の近代人類学、とりわけイギリスの「機能主義人類学」を知っていたにもかかわらず、彼の研究スタイルは長期の集約的調査というよりは、短期広域のサーヴェイ調査に近く、関心も文化の全域に及ぶタイラー的なものであって、社会に集中することはなかった。そしてなによりも、「素人民族誌家」に対する緊張関係を持ち得なかった。先行した西欧植民地主義国では、植民地的状況が生み出す人間類型が弁証法的に累積して、最後は人類学者を生み出したのであるが、日本はこのような自生的な過程を持ち得なかった。それぞれの人間類型は、

先行類型からの発展であるよりはむしろ、西欧の類型に範を求めるといった特徴が強い。それゆえ、人間類型の間の緊張関係を欠き、同時期に複数の類型が輻輳し得た。

日本のミクロネシアに対する植民地統治は、組織的な民族誌的知識の集積を生み出しえず、その意味で日本の植民地主義も民族学も未成熟なままに終わった。この未成熟は、ドイツの民族学者（ハンブルク調査隊など）による浩瀚なミクロネシア研究の完成された姿と、実に対照的である。

日本とミクロネシアとの関係においても、植民地の社会と文化に対する知的関心が、植民地主義イデオロギーおよび現実の植民地統治を土台として、それに刺激されて発展し、民族誌的知識の収集と民族学的思考の形成を促したことは、明らかな歴史的事実である。民族学は植民地主義の枠内で形成され、発展した。後述のように、現実から逃避した芸術家の土方久功にしても、状況の求めに応じて、ボルネオ統治のために現地に向かっている。同じようにして、ミクロネシアを研究した染木照、杉浦健一のいずれもが、政治的イデオログだった鈴木経勲と大差ない形で、やすやすと植民地統治に関与したのは、単なる偶然の符号ではない。しかしながら、このように日本の民族学が植民地支配から恩恵を受けた一方で、民族学の提供した植民地の知識が植民地統治に効果的だったかどうかは疑問である。植民地統治と民族学的関心との関連では、民族学の方が植民地的状況を利用して、民族学的関心を実現していったというのが、歴史的事実だったと思われる。

4. 第二次世界大戦による民族学の高揚、戦後の再建

ミクロネシアは日本が国際連盟を脱退するとともに、日本領となる。国際連盟の委任統治領という制約から開放されて、日本は同地を軍事基地化し、防備を固めていく。それは同時に、民族学の研究にとっては制約だった。第二次世界大戦の開戦とともに、ミクロネシアは戦場に近く、学術的調査は不可能となる。

しかし、ミクロネシアの状況とは対照的に、1931年以降の中国、東南アジアへの軍事侵略は、日本の民族学にその歴史上かつてない飛躍の機会を与えた。日本国内や占領地に、東亜研究所、太平洋協会、蒙古善隣協会西北研究所、満鉄の東亜経済調査局、帝国学士院の東亜諸民族調査室、文部省の民族研究所など、多くの研究機関が設立され、いずれも民族学者を調査スタッフに採用して、軍事支配下の地域に送り込んだ。すでに名を成していた民族学者が参加したのに加え、戦争による調査研究の機会の拡大は多くの民族学者を養成もした。戦後、日本の人類学／民族学の再建に貢献した岡正雄、今西錦司、石田英一郎、馬淵東一、泉靖一、梅棹忠夫などは、いずれも戦時中に上記の機関に関係した人々だった。そして、このリストの中に、ミクロネシアを研究した杉浦健一の名を加えることが出来る。杉浦は民族研究所にスタッフとして参画し、調査のために「満洲」に向かっている。戦後、民族学者としての専門職に就くことはなかったが、土方久功もまた、戦時中に占領地統治のための要員として勧誘され、ボルネオに派遣された（岡谷1990）。

ミクロネシアの委任統治領を調査した矢内原忠雄は、そのリベラルな戦争批判の言論によって、東京帝国大学経済学部植民政策学教授の地位から追われた。戦前のこの戦争批判とそれによる迫害の経歴が、戦後、大学に復帰し、影響力を行使しえた道徳的土台だった。彼が復帰したのは東京大学経済学部の、「植民政策」学を改組した「国際経済」学の教授職であり、さらに彼は東京

大学学長に選ばれて、新制の東京大学の再出発を指導した。東京大学に「文化人類学」の学科が新設されたのは、彼と石田英一郎との共同事業だった。

その石田も、戦前の全体主義体制の下でマルキストとして迫害され、民族学に転向した経歴をもつ。石田は戦争末期、日本による中国侵略の西北部最前線に設立された西北研究所で次長を勤め、現地調査を行っていた。しかし、その石田は戦後、日本の人類学／民族学の再建に理論的な指導者として活躍した。アメリカ文化人類学の理論を導入し、東京大学に文化人類学の学科を新設した。また、日本民族学協会の機関誌『民族学研究』の再刊に当たっては、編集者として同誌の理論的方向をリードした。

戦時中は対外侵略に動員された民族学が、戦後、新生の「文化人類学」へと変貌するのに成功し、この文化人類学が日本の大学制度の中に地歩を確保したのは、石田の貢献が大きい。彼がこのように影響力を発揮しえた背景には、彼の理論的な指導力もさることながら、戦前の政治体制下で迫害を受けた彼の経歴が権威になりえたという、戦後日本の道徳的状況があっただろう。東京大学の新設の学科で初代文化人類学教授となったのは杉浦健一である。彼の場合も、戦前のミクロネシア統治との関わり、戦時中の民族研究所との関わり、あるいは中国への赴任に関して、道義的に問われることはなかった。彼に次いで教授となった石田自身も、侵略の最前線で民族学的調査に従事した事実は不問に付された。

石田が戦後の人類学／民族学の再建に当たって示した弁明は、「所謂『大東亜』諸民族に対する我が国学徒の調査研究 [は] ……侵略主義のお先棒をかついだものかもしれない。……けれどもこれらの調査を為さしめた政治的な力と、調査そのものの学術的価値とは、自ら別個の問題である」というものだった(石田1948)。戦後の日本の文化人類学は、1980年代まで、この「純学術」的価値を最大の存在理由とし、さらに文化相対主義を理論的かつ実践的な支柱として、現実的な問題への応用には極端に冷淡な態度をとり続けた。そこには、戦前の民族学の歴史に対する暗黙の反省が、一種の反動形成として作用していたであろう。

植民地を全て失った戦後の日本では、文化人類学は植民地統治とは関連を持たずに研究活動を推進してきた。それでもなお、戦後の日本人人類学者による研究活動の展開には、日本経済の国際的な拡大との間に並行関係を看取できよう。日本人人類学者がミクロネシア研究を再開したのは、日本経済の再建が終わり、急速な拡大期に入った1970年代である。

〔参照文献〕(年表に記載のものは除く)

- 石田英一郎 1948 「民族学の発展のために——編集後記に代えて」『民族学研究』13.
岡谷公二 1990 『南海漂泊——土方久功伝』河出書房新社。
佐々木高明編 1993 『民族学の先覚者——鳥居龍藏の見たアジア』国立民族学博物館。
祖父江孝男 1976 「杉浦健——ミクロネシア研究の先駆者」『社会人類学年報』2。
寺田和夫 1975 『日本の人類学』思索社。
森久男 1980 a 「鈴木経勲略年譜」鈴木経勲『南洋探検実記』平凡社。
森久男 1980 b 「解説」鈴木経勲『南洋探検実記』平凡社。

〔資料〕

日本人によるミクロネシア研究——年表

主な出来事と人物および出版物

- 1565 スペイン、マリアナ諸島を領有。
1686 スペイン、カロリン、マーシャル両諸島の領有を宣言。

- 1853 (-1938) 鈴木經勳
 1855 (-1905) 田口卯吉
 1878 (-1936) 松岡静雄
- 1884 鈴木經勳、日本人漂流民殺害事件の調査のため、日本政府よりマーシャル諸島に派遣され、アイリンラプラブ島に日章旗を掲げる。
- 1885 鈴木經勳、外務卿（井上馨）の命により、マーシャルに再航し、日章旗を引き下ろす。
- 1885 ドイツ、イギリスおよびスペイン、相互の条約によりマイクロネシアを分割。カロリン諸島はスペイン領として確定し（1885）、ギルバート諸島はイギリス保護領（1892）、マーシャル諸島はドイツ保護領（1886）となる。
- 1886-90 鈴木經勳、所有船などで太平洋の島々を巡察。数度に亙り「無人島占領建議」。
- 1890 鈴木經勳、田口卯吉の設立した南島商會に参加し、帆船「天祐丸」でマイクロネシアを巡航。
 1892 鈴木經勳『南洋探検実記』（博文館）
 1893 鈴木經勳『南島巡航記』（田口卯吉、井上彦三郎・鈴木共著、経済雜誌社）
 1893 (-1961) 矢内原忠雄
- 1893 南洋貿易日置合資会社設立（1906南洋貿易株式会社に発展）。
- 1894-95 鈴木經勳、日清戦争の従軍記者として朝鮮、中国に派遣される。
- 1896 鈴木經勳、参謀本部囑託として「北滿」を調査。
- 1897-1904 鈴木經勳、在日ロシア大使館にスパイとして潜入。
- 1898 米西戦争。スペイン、グアム島（およびフィリピン）をアメリカ合衆国に割譲（同年、アメリカ、ハワイを併合）。
- 1899 スペイン、マリアナ、カロリン両諸島をドイツに売却。
 1900 (-77) 土方久功
 1905 (-54) 杉浦健一
- 1908-10 ハンブルク科学財団・ドイツ科学振興財団による「南海調査」（メラネシア・マイクロネシアのドイツ領の民族学的調査）。
- 1913-36 G. Thilenius, hrsg, *Ergebnisse der Suedsee-Expedition, 1908-1910*, 14 vols, 26 parts.
- 1914 日本、第一次世界大戦に参戦、マリアナ、カロリン、マーシャルのドイツ領を占領。松岡静雄海軍大佐、ポーンペイ占領を指揮、軍政署長となる。
 1916 南洋協会（南洋老人編）『南洋の風土』（春陽堂）
 1916-7 『委任統治地域南洋群島調査資料』（文部省、南洋庁）（動物、植物、地理、地質、医学、商業、農業、林業、法科の専門家による調査報告）
 1918 Matsumura, Akira, Contributions to the ethnography of Micronesia, *Journal of the College of Science, Imperial University of Tokyo*, 40.
- 1919 グアムを除くマリアナ、カロリン、マーシャルの各諸島、日本が受任国として統治する国際連盟の「南洋委任統治地域」となる。
- 1920 「南洋委任統治地域」の人口、「島民」48,505、日本人3,671（男3,097、女574）。
- 1922 日本、南洋庁を設立、「南洋委任統治地域」の統治を軍政から民政に移管。南洋興発株式会社設立。
 1927 松岡静雄『マイクロネシア民族誌』（岡書院）
- 1927 染木煦、満鉄囑託。
- 1929-31 土方久功、ベラウに渡る。南洋庁囑託として公学校で木工を教えるかたわら、ベラウおよび離島を調査。
- 1930 「南洋委任統治地域」の人口、「島民」49,695、日本人19,835（男12,262、女2,573）。
- 1931-39 土方久功、大工／彫刻家杉浦佐助とともにサタワル島に住む。
- 1933 矢内原忠雄、「南洋群島」視察。
- 1933 日本、国際連盟から脱退、「南洋委任統治地域」を日本領とする。

- 1934 染木煦、「南洋群島」踏査。矢内原忠雄、ヤップ島視察。
- 1935 「南洋委任統治地域」の人口、「島民」50,573、日本人51,861（男31,158、女20,703）。
1935 矢内原忠雄『南洋群島の研究』（岩波書店）
- 1937-41 杉浦健一、南洋庁嘱託として毎年「南洋群島」で「旧慣調査」。
1939 土方久功、杉浦佐助と一旦帰国し、「土方久功氏蒐集南洋土俗品展」および杉浦佐助の個展を東京で開催。
- 1939-42 土方久功、ペラウに戻る。南洋庁勤務のかたわら、ペラウ各地の調査をおこなう。この間、カロリン、マーシャルを巡航。
- 1939 染木煦、「満洲北支」踏査。
- 1940 「南洋群島」の人口、「島民」51,106、日本人84,478（男50,162、女34,316）。
1940 土方久功『ヤップ島離島サテワヌ島の神と神事』（南洋群島文化協会）
土方久功『過去に於けるパラオ人の宗教と信仰』（南洋群島文化協会）
- 1941 「京都探検地理学会内南洋ボナベ島調査隊」（今西錦司、中尾佐助、川喜多二郎、梅棹忠夫、ほか）、ポーンベイ島踏査。
1941（染木煦『北満民具探訪手記』座右宝刊行会）
- 1941-45 太平洋戦争。
1942 土方久功『パラオの神話伝説』（大和書店）
- 1942-44 土方久功、帰国。太平洋協会を介して、陸軍司政官としてボルネオに赴任、「原住民」の宗教、慣習、社会の調査に従事。
- 1942 染木煦、「山西学術調査団」参加、「学士院蒙疆調査団」参加。
- 1943 文部省民族研究所設立、杉浦健一、所員となる。
1943 土方久功『流木』（小山書店）
- 1944 マーシャル諸島から順次、連合軍が「南洋群島」を（飛び石に）占領。
1944 今西錦司編『ボナベ島——生態学的研究』（彰考書院）
1944 杉浦健一「南洋群島原住民の土地制度」『民族研究所紀要』1
1945 染木煦『ミクロネシアの風土と民具』（彰考書院）
- 1945 杉浦健一、民族研究所の満洲諸民族調査班長として渡満、現地に到着した時点で終戦を迎える。
- 1945-46 日本敗戦。「南洋群島」の日本人植民は全て本土に引き揚げる。
- 1947 「南洋群島」、アメリカ合衆国が統治する国際連合の「太平洋諸島信託統治領」となる。
1951-59 土方久功、隔年に木彫の個展を開催。
1953 土方久功『サテワヌ島民話』（三省堂）
土方久功『文化の果にて』（龍星閣）